

◇職員の配偶者同行休業に関する条例（新潟県条例第67号）

1 目的

この条例は、地方公務員法の規定に基づき、職員の配偶者同行休業に関し必要な事項を定めることとしました。(第1条関係)

2 配偶者同行休業の承認

任命権者は、職員が申請した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、当該申請をした職員の勤務成績その他の事情を考慮した上で、当該職員が、配偶者同行休業をすることを承認することができることとしました。(第2条関係)

3 配偶者同行休業の期間

配偶者同行休業の期間は、3年とすることとしました。(第3条関係)

4 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとしました。

◇特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（新潟県条例第68号）

1 知事の給料の減額

平成26年8月1日から同月31日までの間、知事の給料月額100分の20を減額することとしました。

2 施行期日

この条例は、平成26年8月1日から施行することとしました。

◇新潟県個人情報保護条例の一部を改正する条例（新潟県条例第69号）

1 新潟県個人情報保護審査会に関する規定の整備

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づく特定個人情報保護評価を実施するため、新潟県個人情報保護審査会に関する規定の整備を行うこととしました。(第44条関係)

2 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとしました。

◇新潟県立高等学校生徒の自殺案件に関する調査委員会条例の一部を改正する条例（新潟県条例第70号）

1 調査委員会の設置期間の延長

平成22年6月に新潟県立高等学校の生徒が自殺した案件について、引き続き調査及び検証を行うため、新潟県立高等学校生徒の自殺案件に関する調査委員会の設置期間を延長することとしました。(附則第2項関係)

2 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとしました。

◇新潟県核燃料税条例（新潟県条例第71号）

1 価額割に係る核燃料税

価額割は、発電用原子炉への核燃料の挿入に対し、当該発電用原子炉の設置者に課することとし、次に掲げる事項その他必要な事項を定めることとしました。

(1) 価額割の課税標準は、発電用原子炉に挿入された核燃料の価額とすること。(第7条関係)

(2) 価額割の税率は、100分の8.5とすること。(第8条関係)

2 出力割に係る核燃料税

出力割は、発電用原子炉を設置して行う発電事業に対し、当該発電用原子炉の設置者に課することとし、次に掲げる事項その他必要な事項を定めることとしました。

(1) 出力割の課税標準は、各課税期間の末日現在における発電用原子炉の熱出力とすること。(第7条関係)

(2) 出力割の税率は、一の課税期間ごとに1,000キロワットにつき、3万3,000円とすること。(第8条関係)

3 施行期日

この条例は、地方税法第259条第1項の規定による総務大臣の同意を得た日から起算して4月を超えない範囲内において規則で定める日から施行することとしました。

◇新潟県介護基盤緊急整備臨時特例基金条例の一部を改正する条例（新潟県条例第73号）

1 基金の設置期間の延長

介護老人福祉施設等介護基盤の整備の促進を図るため、新潟県介護基盤緊急整備臨時特例基金の設置期間を延長することとしました。(附則第2項関係)

2 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとしました。

◇新潟県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例（新潟県条例第74号）

1 基金の設置期間の延長

介護老人福祉施設等の円滑な開設の支援のため、新潟県介護職員処遇改善等臨時特例基金の設置期間を延長することとしました。(附則第2項関係)

2 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとしました。